

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
					①〇〇年度事業報告（案）の承認について ②〇〇年度決算報告（案）の承認について

		イ大規模修繕						2,000,000
--	--	--------	--	--	--	--	--	-----------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
010	公益A	04330301	△△△△△		××××					
		大阪府	八尾市	○-△-×		3 自己所有	3 自己所有	平成2年5月25日	10	55
		ア建設費				2,000,000	14,000,000		100,000	
		イ大規模修繕							2,000,000	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)地域における公益的な取組

公益事業における「地域高齢者コミュニティ活性化事業」で ・○○○○交流拠点の整備 ・地域イベントを○○○○を開催 ・○○○○○○を実施 (注) この入力は記載例ではありません	「地域における公益的な取組」に該当するかどうかの判断が難しい場合であっても、各法人が本来の社会福祉事業以外に、地域の福祉ニーズ等を踏まえ独自に取り組んでいる内容(事業報告書に記載しているなど)について、積極的に記載
---	---

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	④取組内容
	③取組の概要	
地域における公益的な取組⑨(その他)	○○○○	サービス内容、対象者、実施頻度、費用の有無等について、できる限り具体的に記載
	○○○○	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)		社会福祉充実計画を策定している場合には記載が必要
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0	令和6年度より追加された項目、記載漏れ注意
②地域公益事業(円)		
③公益事業(円)		
④合計額(①+②+③)(円)		
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0	
②地域公益事業(円)	0	
③公益事業(円)	0	
④合計額(①+②+③)(円)	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	39,400,000
②施設・設備に係る公費(円)	2,600,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,500,000
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
○○○○	2020

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人○○○○事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	1,000,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	
会計監査人非設置法人における専門家の活用をしている場合には記載が必要で、該当がある場合は「財務会計事務処理体制支援報告書」等の提出が必要	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	1 有

② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	1 有	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	

16．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称